

○ **国交省 水害危険地帯 移転促す（20/8/20 日経朝）**

- ・ 国交省は水害被害を軽減するため、危険度の大きい地域で建物移転や開発制限を進める
市町村に 20 年度計画を作成してもらい、21 年度以降、対応を進める
都市計画に位置付け、一定の強制力を確保
- ・ 国交省は水害リスクの算出方法を指針で提示、全国の評価軸を共通にする
市町村はリスク分析を行い、街づくりの方向性を定める
- ・ 現在国には災害リスクのある地域の住居移転を促す補助制度があり、市町村の計画に対し 94%
を負担。1972 年の制度創設以降、全国で 39,000 戸が移転（うち 37,000 戸は東日本大震
災関連）住民の合意形成が難しく、利用されていないのが現状
- ・ 国は既に移転先の住宅団地の規模を 10 戸から 5 戸に緩和、小集落の移転を促す
- ・ 気候変動で水害被害が続発しているが、ハード整備にかかる予算は限られており、土地の利用規
制などのソフト対策を進める

○ **保険の窓口グループ 国民年金基金の取り扱い開始（HP）**

- ・ 7 月に民間事業者としては始めて国年基金の認可を取得。銀行窓口を含め直営 440 店で開始
フリーランスや個人事業主などの生活基盤を支える取り組みを開始

○ **みずほ銀行 紙の通帳発行に 1,000 円（税別） 21 年 1 月から（各紙）**

- ・ 新たに口座を開く個人や企業が対象。70 歳以上、既存口座には適用しない。大手行では初
- ・ 手数料がかからず、10 年分の記録を確認できるデジタル通帳に誘導し、経費削減につなげる
- ・ 紙の通帳には年 200 円の印紙税がかかり、メガバンクはこの部分だけでも年 50 億円以上の負担
をしており、長引く超低金利下で収益確保に悩む金融機関の間に有料化の動きは広がる見込み

○ **自動車保険 ペーパーレス化（20/8/25 日経朝）**

- ・ あいおい ND 11 月にスマホから契約手続きを可能に
パンフレット、見積もりなどもメールで送り、手続き全体のペーパーレス化を実現
- ・ TN 12 月に導入 WEB で説明、リンク先を案内 署名・捺印を不要にしてペーパーレス化を実現

○ **電子認証 共通化へ（各紙）**

- ・ NEC、富士通などは電子認証サービスの共通化を検討。サービスの互換性を高めデジタル化を推進
企業の違いを乗り越えて消費者が利用できる方法を検討する

欧州は国がお墨付きを与える仕組みで先行。2016年にEU内の包括的な法的規制を発効済政府に対し欧米、中国、韓国その他多くの国と比べて大きく遅れている公的ルール整備を提言

- ・ 暗号化して作成者を証明する「電子署名」やデータが改ざんされていないことを示す「タイムスタンプ」などのサービスや技術的な基準を共通化

○ 生保解約 コロナで急増（20/8/28日経朝）

- ・ 4-6月 経営者保険や外貨建保険の解約が急増
支払い猶予（23万件）や無利子融資（5千億円）を実施したが、解約が増加
- ・ ネオファーストは前年同期の8倍の解約が発生、エヌエヌ生命は3割増
新型コロナで手元資金を厚くしたい企業が増えた。返戻金の利益に見合う損失を計上できる絶好のタイミングになったことも背景に
- ・ 個人向けではMSプライマリー生命の外貨建保険の解約が同期比で2.7倍となった
コロナ感染拡大で為替相場が乱高下し、解約して手元に資金を置くことを選ぶ契約者が増えた
- ・ 現時点では貯蓄性商品の動きになっているが、今後家計収入が減少すると保障性商品の解約が出てくることも想定され、生保各社は危機感を強めている

○ 郵政 かんぽ営業再開へ 10月以降の見込み（20/8/26日経朝）

- ・ 19年7月から営業を自粛していたが、10月以降、当面年度内は顧客への謝罪活動を行い、目途をつけた後、商品営業を再開予定。信頼回復は険しい道のり。まずは再発防止策の徹底が求められる
- ・ 前途は多難。低金利で商品性は魅力が薄れ、国際物流も不振、社員の処分は今後も続き、投信を巡る新たな不正の疑いも持ち上がっている
- ・ 信頼回復の取り組みはこれからが本番。上場企業としての経営戦略を根底から描き直す大きな課題が残る

○ あんしん生命 変額保険の信託報酬率引き下げへ（20/8/27日経朝）

- ・ 10月から分散投資型で年0.2588%を0.198%に引き下げ。国内投資型で年0.33%を0.176%に引き下げ。投信手数料引き下げの動きが生保へ波及
- ・ 低金利で貯蓄性商品の魅力が薄れる中、資産形成商品として変額保険の販売が広がっており、外貨建保険に代わる需要の受け皿にする狙い
- ・ 資産運用商品の手数料引き下げは証券業界が先行しており、生保に波及して競争が激しくなれば、変額保険のコスト低下圧力が強まる見込み

○ SOMPO HD 自動運転進出（20/8/28）

- ・ SOMPO HDは国内最大の自動運転システム会社ティアフォーに98億円出資
18%保有で持分適用会社に。自動車保険の販売から事故防止まで事業領域を広げる

- ・ ティアフォーは基本ソフト開発会社。10 か国以上で使用されており、国内実証実験車の半数で使用されている国内最大の企業
- ・ SOMPO は①自動運転を導入する自治体に安全なルートを提案、②コネクテッドサポートセンターを展開し、走行中の安全を確保、遠隔誘導などを行う、③専用保険の開発 を行う
- ・ 背景には自動車保険市場縮小の危機感がある。自動運転車の普及を見据え、事故の際の保険から事故の防止にビジネスを広げる 。HD の出資にして自動運転データを広範に利用できる体制をとる
- ・ SOMPO は既に米パラティア・テクノロジーズに出資しており、データ事業の収益化を急いでいる

○日本創倫株式会社様「保険代理店における個人情報取扱・管理 Q&A」発刊（20/8/31）

- ・ 本会アドバイザーの日本創倫株式会社が現場の代理店監査の経験を踏まえて、個人情報保護体制の強化に資する Q&A タイプの掲題図書を発刊（発行：新日本保険新聞社）
- ・ 限定 300 冊のみ代協会員特別価格 1 冊 1,300 円（通常価格は 1,595 円/税込・送料別）にて販売。現在先行予約受付中
- ・ 9 月 15 日までの申込が対象・希望者は別途代協宛に送付したチラシの QR コードから申込み
- ・ 本書の特徴は以下の通り
 - ◇ 現場の監査経験をベースにした生の情報になっている
 - ◇ 監査で指摘の多い項目が明示され、重要度の区分も 3 段階表示されている
 - ◇ 担当者が知りたいことが Q&A 方式で整理されており、日常業務で参照しやすい
 - ◇ 1 ページ 1 項目で読みやすく、代理店内の研修テキストとしても利用しやすい

○ MS ウーバーイーツと業務提携（20/9/1 日経朝）

- ・ 配達員の傷害補償制度で協力してきた MS とウーバーイーツが業務提携
- ・ 補償制度を拡充 配達員が安心して働けるようにする（ウーバーイーツは 27 都道府県で事業展開中）。現在配達中のケガ等に対し最大 25 万円を補償、今後これを拡充
- ・ ヘルメット製造のオージーケーカブとも連携し配達員にヘルメットを提供、安全運転指導も実施

○ 米スタートアップ ワン・コンサーン SOMPO HD から 16 億円調達（20/9/1 日経朝）

- ・ AI を使って自然災害の規模を予測し、災害時のリスクを減らすソフトウェアを開発
7 月から熊本市で豪雨などの被害予測システムを稼働させた
今後、熊本以外にも実証の場を広げ、日本市場を開拓

以上